

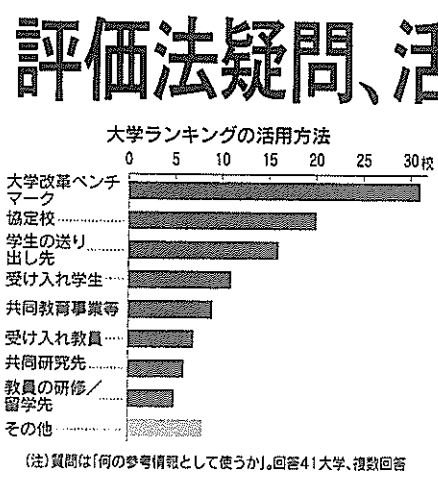
日本私立大学連盟(鎌田憲会長)が「私立大学の国際的なプレゼンス向上のために「世界大学ランキング」の活用と課題」と題したレポートをまとめた。加盟大学を対象にしたアンケートでは、ランキングの活用で対応が二分した。即ち既述決定で活用する(約)には6割が肯定的だった。個別記述でも「ランキングを評価する意見もあった反面で疑問や不信の形も相次いだ。

## 世界大学ランキング

英タイムズの「タイムズ」。「活用」大学は、ス・ハイヤー・エデュケーション(入学定員規模1万1千人以上)で96%だった。同QSなどの世界大学ランキングは、留学先選びの判断材料や個別大学の「質」(同)「ク」(大規模校ほど活用)、「各」(大規模校ほど活用)の目標などとして活用されている。一方、大学の関心も高い。一方、大学側には一方の面評価項目で世界の大学を一律的に評価することに不満もある。

「失敗は気にしないでいい」「分からなくていい」といった他者先生に聞くと「もういい」「もういい」「もういい」という声。新採用された勤務先に配置された新人のAさんに、校長の私は「このことを強くアドバイスした。Aさんたちが通過した昨年度の小学校教員採用選考の競争倍率は1.8倍だった。私が受験した頃は18倍くらいだったと思う。団塊世代の大卒選考、都市部への人口流入で枠が広がる中、年々倍

で、世界ランキングが活用されることには適切か」という質問には67校が回答し、40校が適切と答えた。適切との回答が67%だった中規模校に比べ、大規模校(58%)と小規模校(52%)では否定的な割合が高かった。レポートは、「世界の高等教育から」「世界の高等教育で世界大学ランキングが既に活用されている現実を無視できない共通認識がうかがわれる」と分析し、「日本の諸大学が自らの立ち位置を振り返り、研究と教育の質を向上させるにはランキングは有意



## 評価法疑問、活用は半数

設置形態も規模も異なる。回数が少なく有効性や援のあり方も様々だ。国や公設結果が非公開で有のミッションを持つブラックボックス化して、その多様性を一律に評価するこの問題を強調した。最も深刻だとしたのは倫理的問題で、ランキングという公益性の高い資料データの客観性と透明性は、教員数や学術数などの基本的な数字でさえ算出基準が曖昧で、各大学の独自判断に任せている。重要留の顧問コンサルタルや学生等の定義も曖昧で、厳(しん)び(び)性(せい)の疑(ぎ)か(か)う(う)論(ろん)点(てん)を(を)提(てい)出(だ)し(し)た(た)と(と)指(さ)し(し)て(て)い(い)る(る)。

「自由記述から」(注) 回答を趣旨を変えずに要約しています。・ランキングに課題はあるが、協定や共同研究のパートナーを深く、軽視できない。・全く無視するのは非現実的。・より各大学の力量を定量的に正確に表す指標が必要。デファクトスタンダードとして用いざるを得ない。・ランキングの分析は教育・研究の質向上につながる。・世界の中での本学を含む日本の大学の位置づけが重要。・T H E日本版は世界版に比べ日本の実態と合っていない。・日本の私学は個性、多様性の幅が広く、一律の評価には向いていない。・各大学が1つの指標に對して定義で回答していないため、同基準で比較してはうまく結果がむらむら歩かすのは不適切。・大規模国立大学は優秀な研究者確保の観点からランキングが有用だが、大多数の私学には有用とはいかない。・歴史的背景をもつ世界の大学の教育力、研究力を特定基準で評価、点数化し序列を決めるのは困難。・国によって補助金や寄付金等の外部資金が異なり一律に比較できない。・ランキングは指標構成により、それを決定する数値は営利法人である作成会社にある。恣意的なランキングで助成額が決まれば、政策の有効性が判断されたりするのは疑問。結果だけでなく、裏付けとなる具体的指標、数値の情報公開が必要。・THE日本版では大学を顧客として事業を展開する企業と、THEの国内総合パートナーとして評価自体に關与している。・適切性に問題を感じる。大学と入試広報等で新たな事業機会とされている感も

## 学びや発 採用倍率の低下

「失敗は気にしないでいい」「分からなくていい」といった他者先生に聞くと「もういい」「もういい」「もういい」という声。新採用された勤務先に配置された新人のAさんに、校長の私は「このことを強くアドバイスした。Aさんたちが通過した昨年度の小学校教員採用選考の競争倍率は1.8倍だった。私が受験した頃は18倍くらいだったと思う。団塊世代の大卒選考、都市部への人口流入で枠が広がる中、年々倍

「教職に本気 若者育てよう」(注) 回答を趣旨を変えずに要約しています。・採用試験が難関だった。・教員の勤務時間の長さ、採用をされている。・これに加え、採用が好調なや代替教員をしながら何民間に流れたらどう。・「これだけ倍率が下がる。度もチャレンジする人も、やはり職の確保は難多かつた。それが結果的に、大学は先生が現場で経験を積みながら、採用試験をパスした学生に「君たちは昔より愛敬なり、私たちが教員志望しが、志の希薄な人が応募者」の質を見極める機会も減っていった。現在、3月、Aさん(左面談)と

## 大学と教育産業 関係性議論必要

「ポイント」私大連リポートは世界大学ランキングに一定の評価をしつつも、その仕組みや調査方法に強い懸念や不満を訴えた。特に、ランキングという公益性の高い事業を企業が独占的に取り、大学向けに「質」のコンサルタン業務を並べてへの問題提起が注目を浴びる。近年の教育政策は民間教育産業の活用に向けた。小中学校の全習力テストも2020年度から大学入試改革を導入する記述式問題や英語の4技能テストも、教育産業の活用が前提だ。大学は存在感を増す教育産業と、いかに付き合うか、議論が必要な時期に